

富山大学学術研究部社会科学系（経済学部）
経営法学（民法） 教員公募

1. 部局名 学術研究部社会科学系（経済学部）

2. 職名および人員 助教（任期7年，再任可） 1名

3. 専門分野 経営法学（民法）

主な担当授業科目

【学部担当授業科目】

・専門授業科目

法学入門，民法総則 - A・B，物権法 - A・B，
債権法Ⅰ（総論） - A・B，債権法Ⅱ（各論） - A・B，家族法

・その他授業科目

教養教育科目

各種ゼミナール科目

【大学院担当授業科目】

・専門授業科目

民法Ⅳ特論 - A・B

課題研究 など

※この他，関連する科目をご担当いただく場合があります。

4. 応募資格
- ①大学院博士課程修了者または単位取得（いずれも見込みを含む），あるいはそれと同等以上の研究・教育能力があると認められる方。
 - ②筆頭著者である査読付き論文が1編以上ある方（掲載予定も可。ただし，掲載を証明する書類を提出すること）。
 - ③科学研究費補助金等外部資金の獲得に意欲があること。
 - ④全学の数理・データサイエンス教育プログラムに積極的に寄与できること。
 - ⑤地域貢献活動等，全学的活動に積極的に寄与できること。
 - ⑥日本語での授業が可能の方。英語での授業が可能であると望ましい。
 - ⑦入試業務等に携わる意思があること。
 - ⑧教養教育に貢献できること。
 - ⑨外国人留学生の教育に熱意があること。

5. 採用年月日 令和8年4月1日以降のできるだけ早い日

6. 応募締切日 令和8年1月8日（木）17時必着
※応募状況によっては、応募締切日を延長する場合があります。
7. 応募書類
- ①履歴書（所定の様式を提出すること）
 - ②著書，論文等の別刷り（コピー可）。提出のない研究業績は審査しません。公刊予定の研究業績については，編集者等による原稿提出済み証明書（様式自由）を付すこと。証明書のない研究業績は審査しません。
 - ③研究業績目録（記入例参照。「学術論文・査読付」，「学術論文・査読無」の順にすべての研究業績を記載し，各業績について400字程度の要旨を付け，また，主要業績3点について，タイトルの冒頭に○印を付すこと。原著論文について，応募者が「責任著者」である場合は，氏名の右に「（＊責任著者）」と記載すること）
 - ④外部資金獲得状況一覧（科研費と科研費以外に分け，所定の様式に過去10年間の実績を記載し提出すること。実績がない場合はその旨記載し提出すること）
 - ⑤教育実績書（様式自由。実績のある方のみ）
 - ⑥最終学校の修了（見込）証明書，単位取得（見込）証明書または卒業証明書
8. 選考方法 応募書類による審査および面接
（面接は，非対面形式により実施する可能性があります）
9. 応募先 〒930-8555 富山市五福 3190 経済学部総務事務室
国立大学法人富山大学学術研究部社会科学系長（経済学部長）
※ 封筒の表に「経営法学（民法）教員応募書類在中」と朱書きの上，書留郵便とすること。応募書類は原則として返却しません。
10. 問い合わせ先
- ①公募について
国立大学法人富山大学経済学部総務課
TEL 076-445-6401 E-mail ecosoumu@adm.u-toyama.ac.jp
 - ②給与等について
国立大学法人富山大学総務部人事課
TEL 076-445-6524
※ 問い合わせに際しては，「経営法学（民法）」に関する旨を明らかにしてください。
11. 備考
- ①提出書類の追加送付は原則として認めません。
 - ②面接に要する経費（旅費，宿泊費，通信費等）は支給しません。

- ③提出いただいた書類に含まれる個人情報、選考および採用以外の目的には使用いたしません。
- ④国立大学法人富山大学職員就業規則により定年は65歳です。
- ⑤国立大学法人富山大学では、年俸制（退職時に退職手当を支給する年俸制）を導入しており、本公募による採用者も年俸制を適用します。

○富山大学では、多様な人材の積極的な応募を歓迎します。

富山大学ダイバーシティ推進宣言に基づき、全学的に女性研究者を含め多様な人材が活躍できるよう、教育・研究活動と生活の両立支援、男女共同参画の推進に積極的に取り組んでいます。

男女共同参画推進やダイバーシティの取り組みは以下 URL をご覧ください。

〔ダイバーシティ推進センター〕 <http://www3.u-toyama.ac.jp/danjo/>

〔富山大学ダイバーシティ推進宣言〕

<https://www.u-toyama.ac.jp/outline/other-info/gender-equal/>

○若手研究者の積極的な応募を歓迎します。